

三井住友・DCバランスファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：DC安定/DC安成/DC成長

2024年12月17日から2025年12月15日まで

第 25 期 決算日：2025年12月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	安定型	安定成長型	成長型
基準価額 (期末)(円)	14,045	19,904	26,418
純資産総額 (期末)(百万円)	277	873	586
騰落率 (当期)(%)	+1.5	+7.0	+12.6
分配金合計 (当期)(円)	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額等の推移

三井住友・DCバランスファンド(安定型)



期首	13,833円
期末	14,045円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

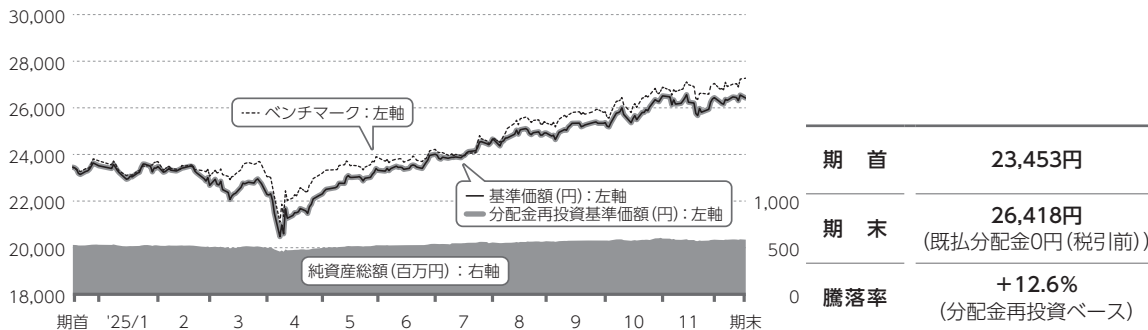
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)



期首	18,610円
期末	19,904円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.0% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCバランスファンド(成長型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

三井住友・DCバランスファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

また、外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替リスクを管理しました。

上昇要因

- 米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことや、AI関連企業の業績拡大を好感し、2025年4月以降に外国株式市場が上昇したこと
- 堅調な国内の企業業績を好感したほか、自民党総裁の交代により拡張的な財政政策が行われるとの期待感から、4月以降に国内株式市場が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

三井住友・DCバランスファンド(安定型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	210円	1.536%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,687円です。
(投信会社)	(98)	(0.713)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(98)	(0.713)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.110)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.039	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.038)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.011)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.005)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	219	1.599	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

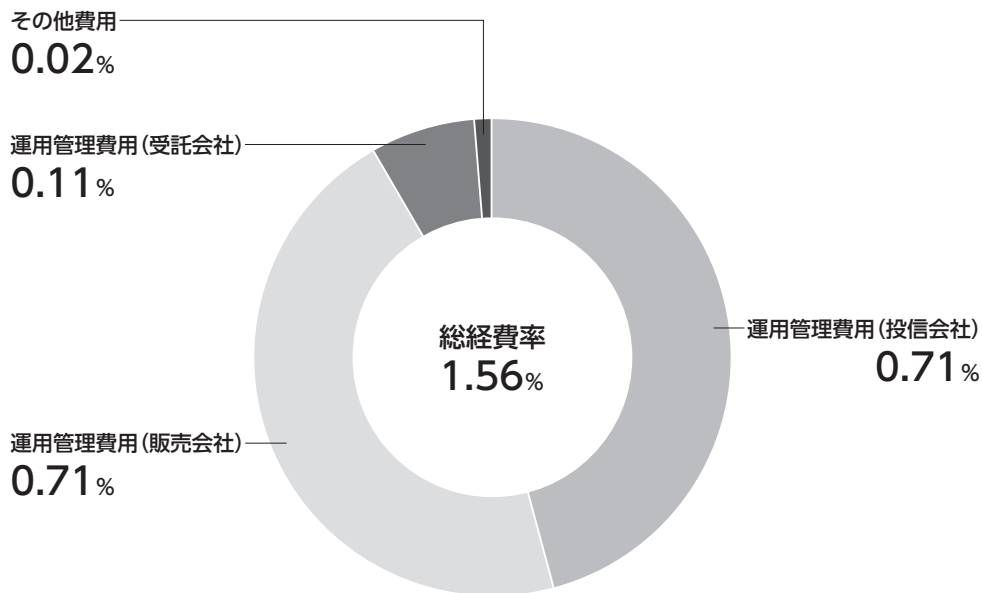
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	287円	1.536%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,718円です。
(投信会社)	(133)	(0.713)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(133)	(0.713)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.067)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	305	1.628	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

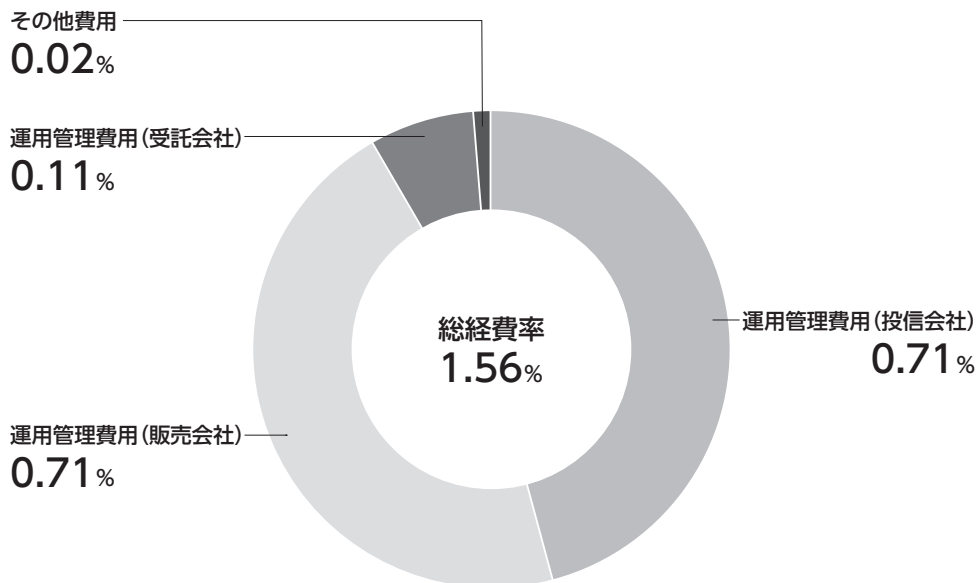
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・DCバランスファンド(成長型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	369円	1.536%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は24,023円です。
(投信会社)	(171)	(0.713)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(171)	(0.713)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(26)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.093	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(22)	(0.093)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.008)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	5	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.016)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	399	1.659	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

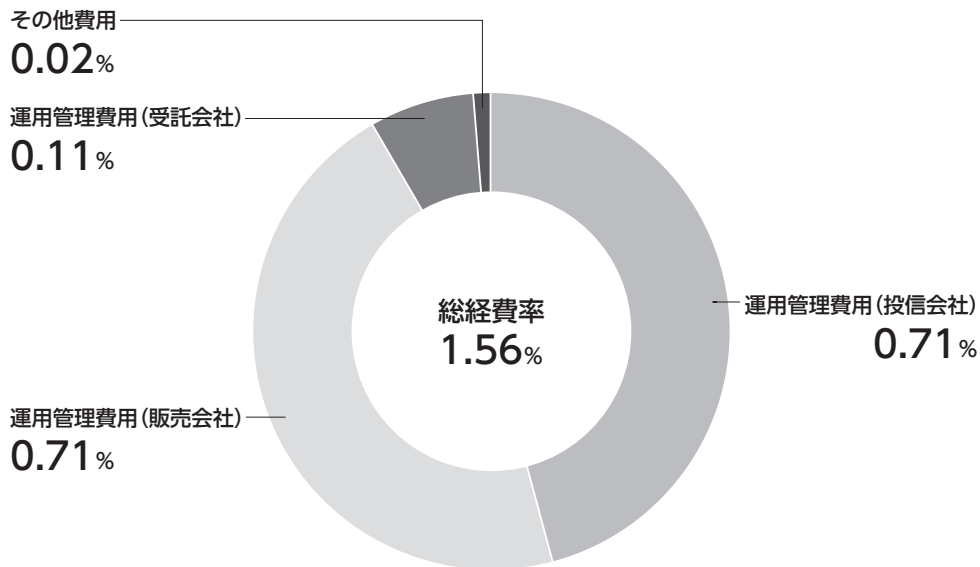
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月15日から2025年12月15日まで)

最近5年間の推移

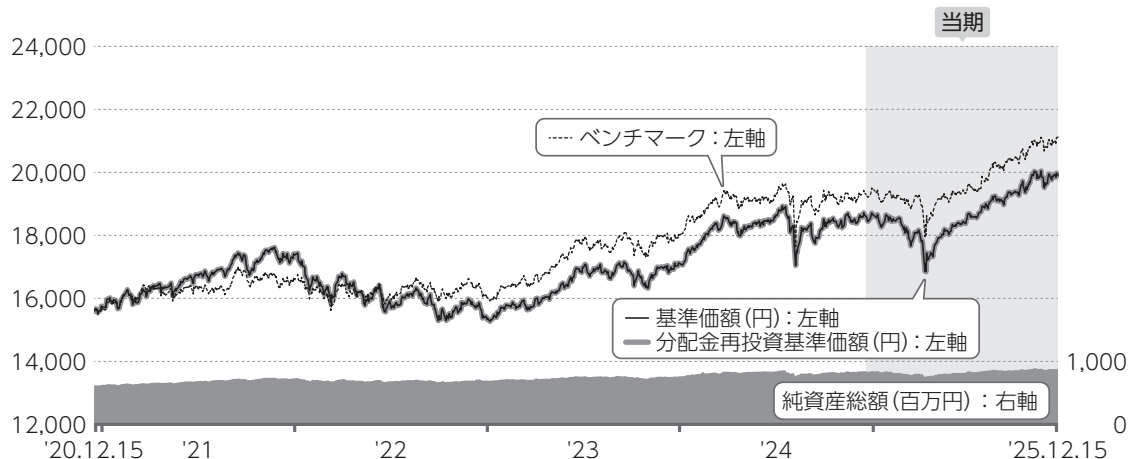
三井住友・DCバランスファンド(安定型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日	2024.12.16 決算日	2025.12.15 決算日
基準価額	(円)	13,191	13,936	12,886	13,255	13,833	14,045
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.6	-7.5	2.9	4.4	1.5
ベンチマーク騰落率	(%)	—	3.5	-2.0	4.0	3.6	2.7
純資産総額	(百万円)	257	272	251	257	277	277

三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日	2024.12.16 決算日	2025.12.15 決算日
基準価額	(円)	15,589	17,261	15,838	16,934	18,610	19,904
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	10.7	-8.2	6.9	9.9	7.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	6.3	-0.7	8.5	8.2	9.4
純資産総額	(百万円)	617	726	713	754	841	873

三井住友・DCバランスファンド(成長型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日	2024.12.16 決算日	2025.12.15 決算日
基準価額	(円)	17,483	20,198	18,454	20,451	23,453	26,418
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	15.5	-8.6	10.8	14.7	12.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	9.0	0.5	13.1	12.7	16.3
純資産総額	(百万円)	352	390	384	441	529	586

投資環境について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、長期金利(10年国債利回り)は日欧で上昇(債券価格は下落)、米国では低下しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念されたことなどから国内株式は大きく値を下げました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて下落分を取り戻す展開となりました。9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を受けて上昇しました。

期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期を通じて見ると上昇しました。

国内金利は、12月の金融政策決定会合では日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、その後、日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に1月に追加利上げが行われたことで、上昇しました。4月に米国の関税措置を受けて日本の金利は急低下した後、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇に転じました。

その後も国内金利は上昇基調が続き、期末にかけては、10月に発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことから、金利上昇が進みました。

外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

米国株式市場は、期初こそ米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する中、一進一退の展開となりました。4月にトランプ政権の関税政策への懸念から一時下落する局面もありましたが、利下げ期待やハイテク

企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇基調に転じました。その後は、米政府機関の閉鎖、AI関連株の高バリュエーションへの懸念が下落要因となりましたが、FRBの3会合連続利下げなどが好材料となり、期末は高値圏でもみ合いの展開となりました。

欧州株式市場は、期初よりECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和などが下支えとなり上昇基調となりました。その後は、米国とEUの関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、期末にかけては、株価は緩やかながら上昇しました。

外国債券市場

米国の長期金利は、低下しました。期初、トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ率の上昇リスクを背景に、金利は上昇しました。2月以降は、米国景気悪化への懸念などから低下に転じました。軟調な雇用統計を受けて、FRBの利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下基調で推移しました。9月以降、FRBが段階的に追加利下げを実施したことから、金利は低いレンジで推移しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期を通じて見ると上昇しました。ユーロ圏では、景気が底堅く推移する中、ECBの利下げサイクル終了観測や、防衛などの財政支出拡大への思惑が長期金利の上昇要因とな

りました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して小幅に円安となりました。期初は、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するという観測から円高に向かう場面もありました。その後、日銀は米国の関税政策が日本経済に与える影響を見極めるため、追加利上げを見送るとの見方が強まったことなどから、円は下落基調となりました。また、高市新政権の財政拡張政策が意識されたことなども米ドル高・円安要因となりました。期末にかけては、日銀の利上げ観測の高まりを受け、米ドル・円は上値が重い推移となりました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。期初は、欧州の政治的不安や金利低下を受けてユーロ安・円高の方向で推移しました。その後、ECB総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言や地政学リスク緩和を背景に、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

三井住友・DCバランスファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

●当期の動き

資産	期末	当期の動き	配分理由
株式	OW	→	期前半は欧米の中央銀行が利下げを行っていることが支えとなる一方で、トランプ政権の関税政策や各国の報復措置によって景気の見通しが大きく変化する可能性が高いと考え、OW～UWの範囲で機動的にウェイトを調整しました。期後半は米国と主要先進国との通商協議が合意に至ったほか、各国の拡張的な財政政策やAI関連企業の業績拡大期待が株式市場のサポートになると判断し、OWとしました。
債券	UW	→	期前半は日銀が利上げを行っていることや、株式と比較して投資妙味が低いとの見方のもとUWとしました。期後半は参議院選挙を前に、国内の財政拡張に対する懸念が行き過ぎていると判断し、一時NWとしましたが、その後は期末までUWを維持しました。
現預金	UW	→	トランプ政権の関税政策による景気の下押し効果を警戒し、一時OWとする局面もありましたが、株式及び債券と比較して期待リターンが劣後するとの見方のもと、概ねUWを維持しました。
外貨 エクスポージャー	OW	→	期初は米国景気が堅調に推移していることなどから外貨エクスポージャーを引き上げました。2025年4 - 6月期には米国の関税政策に伴う不確実性からグローバルで米国資産離れの動きが継続すると判断し、米ドルのエクスポージャーを引き下げましたが、その後は日銀の利上げが後ずれる可能性や、日米通商交渉で日本が米国へ5500億米ドル規模の投資を行うことが定められたことなどから、再び外貨エクスポージャーを引き上げました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW(ニュートラルウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

生成AIの進化に伴い業績拡大が見込まれる「電気機器」や「機械」、国内の金利上昇が継続する中、業績および資本効率の改善が見込まれる「銀行業」などを引き上げました。

一方、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」や、低調な業績 momentum(勢い)の継続が予想される「サービス業」、新製品の導入効果など業績のアップサイドを相応に株価に織り込んだ「その他製品」などを引き下げました。

●個別銘柄

オフィス中心に賃料上昇による業績改善に加え、資本効率の向上が見込まれる「三井不動産」、賃貸改定や不動産事業の拡大による利益成長が見込まれる「東日本旅客鉄道」、貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

一方、株主還元期待が一定程度織り込まれた「東京海上ホールディングス」、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、成長性の鈍化や資本効率の悪化が意識される「キーエンス」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の90銘柄に対し、期末は

119銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション

(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めとしました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイト(OW)としました。3月にOW幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期初から1月までは、欧州をOW、その他の地域をアンダーウェイト(UW)としました。欧州は、景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からOWとしました。一方で、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感から、先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUWとしました。

2月からは、北米をトランプ政権の米国第一主義政策への期待の高まりを考慮して、ニュートラルウェイト(NW)に引き上げました。一方で、先進国アジアパシフィック(日本除く)のUW幅を、中国の景気減速は深刻さを増すとの見通しを背景に、拡大しました。

●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種の情報技術や資本財・サービス、コミュニケーション・サービスを主にOWとしました。

一方で、消費センチメント(心理)の悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスをUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、放射線の検出/測定/分析リーダー企業であり、発電や医療における原子力ニーズの高まりの恩恵を受けるミリオンテクノロジーズ、航空防衛市場の中でも安定した成長が期待できるアフターマーケット市場に強みがあるハイコ等を新規に組み入れました。

他方、トランプ政権の政府支出削減の影響で、政府向けや国際協力関連のコンサルティング業務にネガティブな影響を受けると考えられるテトラ・テック、スナックビジネスの低迷や消費センチメントの悪化に伴う業績リビジョンの低下が見られるペプシコ等を売却しました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期

化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをUWとし、スペインをOWとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差

から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続しました。

●残存期間別配分

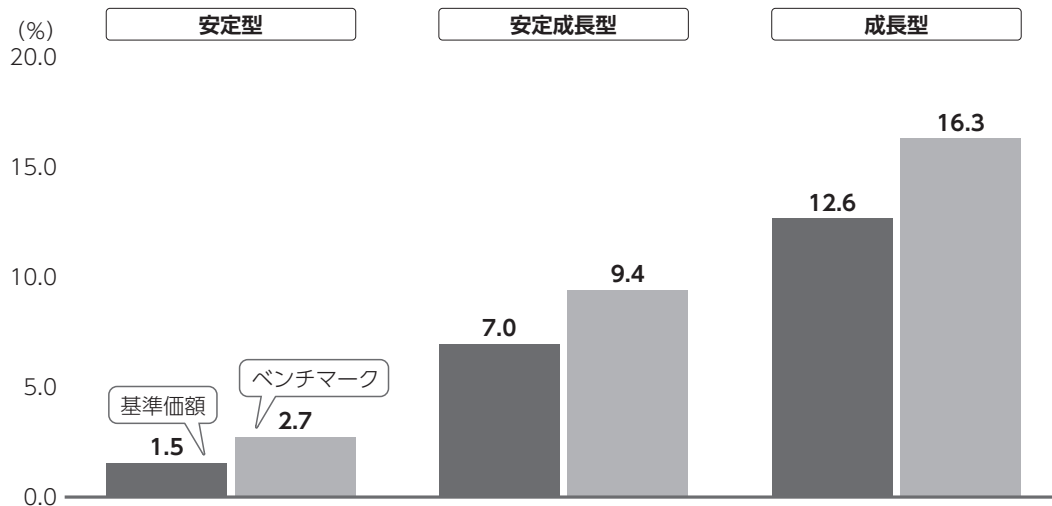
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

各ファンドは、株式…TOPIX(東証株価指数、配当込み)、債券…NOMURA-BPI(総合)、現預金…無担保コール翌日物で構成する複合ベンチマークを設けています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

三井住友・DCバランスファンド (安定型)

今期における基準価額の騰落率は+1.5% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+2.7%を1.2%下回りました。

三井住友・DCバランスファンド (安定成長型)

今期における基準価額の騰落率は+7.0% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+9.4%を2.4%下回りました。

三井住友・DCバランスファンド (成長型)

今期における基準価額の騰落率は+12.6% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+16.3%を3.7%下回りました。

プラス要因

- 株式のオーバーウェイト
- 債券のアンダーウェイト
- 債券・株式における外国資産の組み入れ

マイナス要因

- 外貨資産のヘッジ効果

分配金について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期		
	安定型	安定成長型	成長型
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,246	11,547	18,327

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DCバランスファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型)

資産配分方針については、今後もマクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的な資産配分方針策定及びポートフォリオ構築を行います。

世界経済は、トランプ政権の関税政策が景気の押し下げ要因となるものの、米国を中心とした主要国の財政政策やFRBの利下げなどがサポート材料となり、景気の腰折れリスクは低下しています。足元の相場環境においては、FRBによる政策金利の引き下げが市場の流動性を高めているほか、AI関連投資が景気

をサポートしていることから、当面はリスク資産が上昇しやすい環境が続くと想定しています。

各親投資信託においては、今後もそれぞれのベンチマーク収益率を上回る投資成果を追求するアクティブ運用を行います。今後の個別資産における運用環境見通し、各親投資信託の投資方針などにつきましては、各親投資信託の該当箇所をご参照願います。

国内株式マザーファンド(A号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には

注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると思います。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると思います。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと思います。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーションの観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などをOWとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に見られているものの、先行きは経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。マクロ環境の改善や米関税政策に関する不確実性の低

下に伴い日銀の追加利上げが近づいていることや、高市政権の財政拡大姿勢への警戒が続くと見込まれることで、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。一方で、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利上昇を抑制する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存期間構成は金利水準や需給環境の変化に合わせて機動的に調整します。種別セクター戦略では、事業債のOWを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組み入れを行います。

外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。トランプ関税によるマクロ経済や企業業績に対する影響には注意が必要なもの、関税政策そのものに対する警戒感徐々に緩和するとみています。米国の利下げや減税などの財政政策に対する期待の高まりや、ロシア・ウクライナ戦争の停戦期待を背景に、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感からNWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続しま

す。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に資本財・サービスやコミュニケーション・サービスのOWを継続し、一方で、消費センチメントの悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスのUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄(安定的な高成長が期待できる銘柄)を中心に投資を行います。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、労働市場の減速を懸念しFRBは予防的な利下げを行っています。関税政策によるインフレ圧力に対する警戒が残る間は政策金利が維持される見込みですが、インフレ圧力が落ち着くとともに利下げは再開されると考えています。そのため、金利はもみ合う展開を予想します。

ユーロ圏では、政策金利は当面据え置かれると想定しています。財政拡大が経済成長を下支えするため、インフレ動向次第では利上

げに転じる可能性もみえています。財政悪化による国債発行の増加も想定されるため、金利は緩やかに上昇する展開を予想します。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると想定していますが、経常収支や金利差等の影響でかなり緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、日銀の利上げ見通しがユーロ・円の下押し圧力になると想定していますが、ECBの金融政策スタンスを反映してユーロが対米ドルで堅調に推移する見通しから、ユーロ・円はもみ合う展開を想定しています。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・DCバランスファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信/内外/資産複合			
信 託 期 間	無期限(設定日:2001年10月4日)			
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。			
主 要 投 資 対 象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。			
	国内株式マザーファンド(A号)	日本の取引所上場株式		
	国内債券マザーファンド(B号)	日本の公社債		
	外国株式マザーファンド(A号)	日本を除く世界各国の株式		
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	外国債券マザーファンド(A号)	日本を除く世界各国の公社債		
	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ■各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分と、その上限・下限を定め、その範囲内で変更を行います。 			
	基本的な資産配分	安定型	安定成長型	成長型
	株式(内外)	25%	45%	65%
債券(内外)	70%	50%	30%	
現預金	5%	5%	5%	
<ul style="list-style-type: none"> ■株式、債券、現預金で構成する複合ベンチマークを設け、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。 ■外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。 ■ファンドの運用はトップダウンアプローチにより行われます。 				

組 入 制 限

三井住友・DCバランスファンド(安定型)

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。

三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。

三井住友・DCバランスファンド(成長型)

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。

国内株式マザーファンド(A号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

国内債券マザーファンド(B号)

- 外貨建資産への投資は行いません。

外国株式マザーファンド(A号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国債券マザーファンド(A号)

- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分 配 方 針

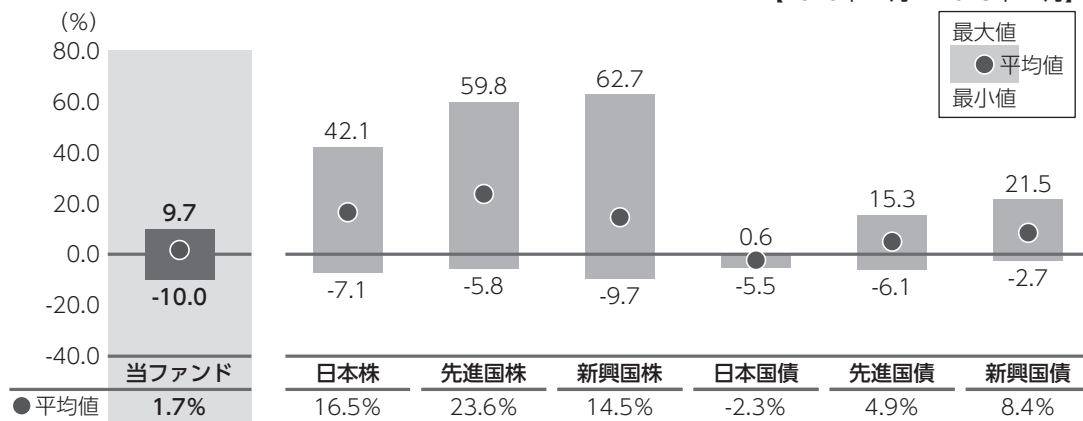
- 年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

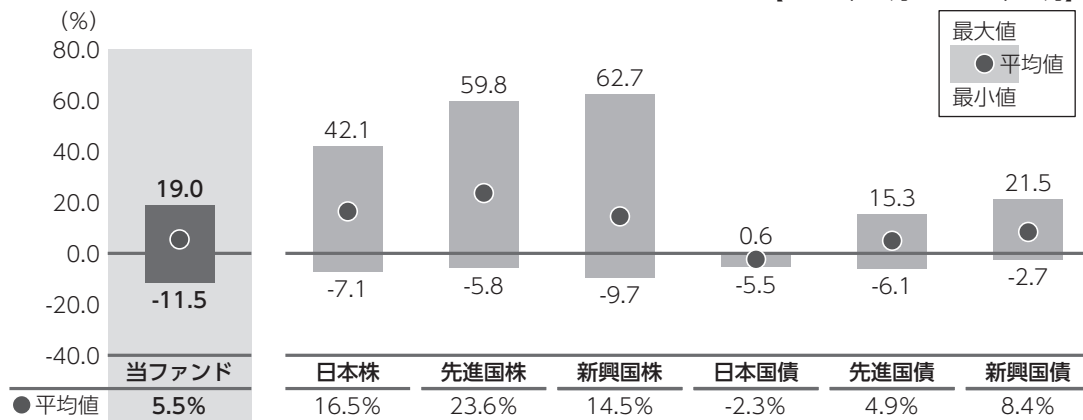
三井住友・DCバランスファンド(安定型)

【2020年12月～2025年11月】



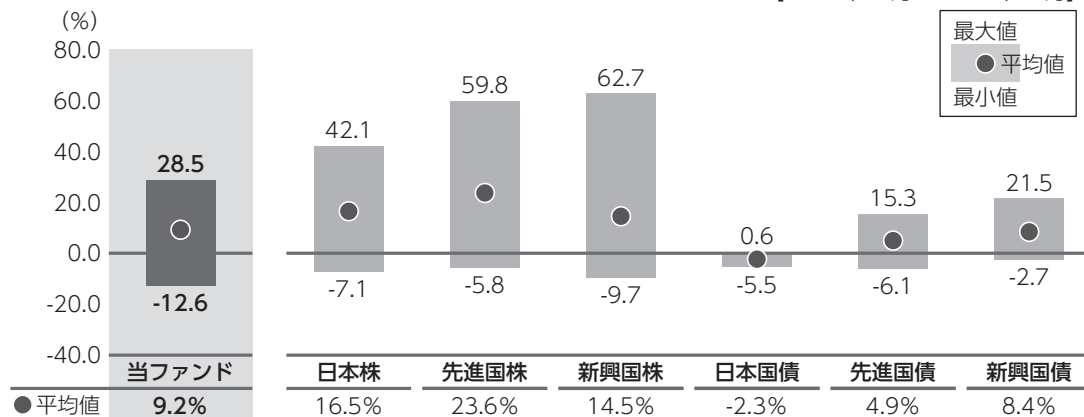
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)

【2020年12月～2025年11月】



三井住友・DCバランスファンド(成長型)

【2020年12月～2025年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年12月15日)

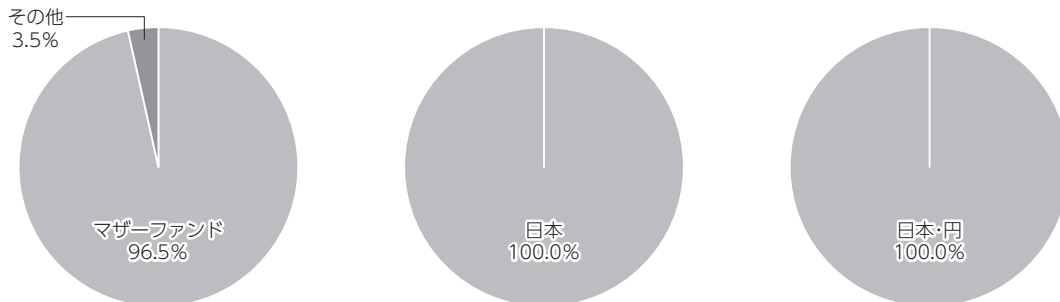
三井住友・DCバランスファンド(安定型)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	54.1%
国内株式マザーファンド(A号)	19.6%
外国債券マザーファンド(A号)	11.5%
外国株式マザーファンド(A号)	11.4%
コールローン等、その他	3.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

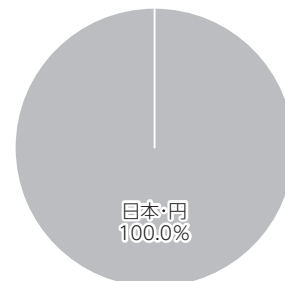
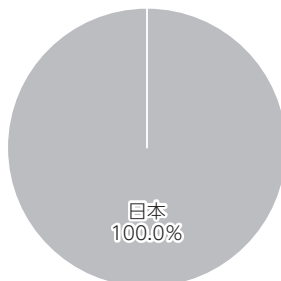
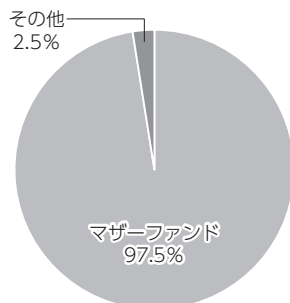
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	37.2%
国内株式マザーファンド(A号)	34.2%
外国株式マザーファンド(A号)	18.9%
外国債券マザーファンド(A号)	7.1%
コールローン等、その他	2.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

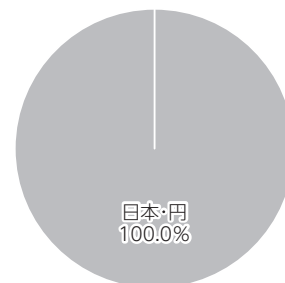
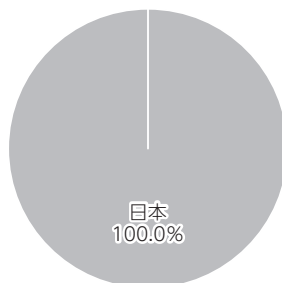
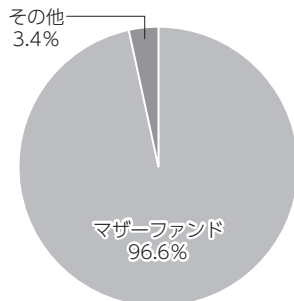
三井住友・DCバランスファンド(成長型)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内株式マザーファンド(A号)	45.8%
外国株式マザーファンド(A号)	25.3%
国内債券マザーファンド(B号)	21.1%
外国債券マザーファンド(A号)	4.5%
コールローン等、その他	3.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第25期末 2025年12月15日		
	安定型	安定成長型	成長型
純資産総額 (円)	277,749,078	873,843,839	586,449,558
受益権総口数 (口)	197,761,744	439,023,559	221,988,315
1万口当たり基準価額 (円)	14,045	19,904	26,418

※安定型の当期における、追加設定元本額は43,857,257円、解約元本額は46,866,180円です。

※安定成長型の当期における、追加設定元本額は50,369,196円、解約元本額は63,782,783円です。

※成長型の当期における、追加設定元本額は41,941,159円、解約元本額は45,821,209円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド(A号)(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	46	(46)
合計		46	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

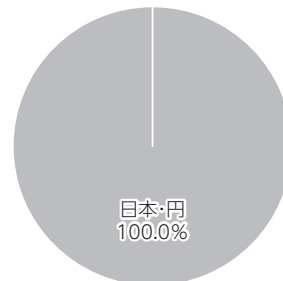
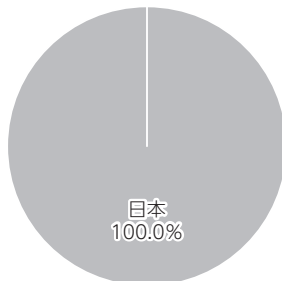
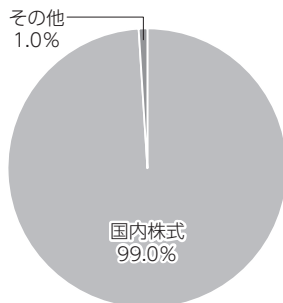
(基準日：2025年12月15日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
3	ソニーグループ	電気機器	3.2%
4	日立製作所	電気機器	2.9%
5	スギホールディングス	小売業	2.8%
6	東日本旅客鉄道	陸運業	2.4%
7	三菱電機	電気機器	2.2%
8	三菱重工業	機械	2.1%
9	ゆうちょ銀行	銀行業	2.0%
10	三井不動産	不動産業	2.0%
	全銘柄数	119銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月15日現在です。

国内債券マザーファンド(B号)(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

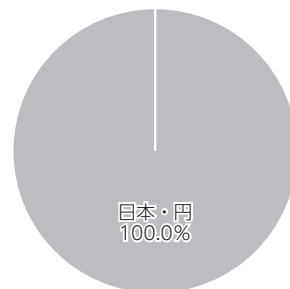
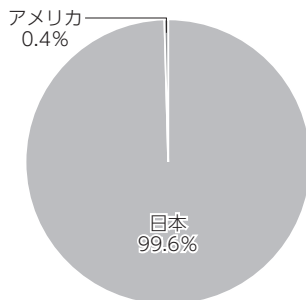
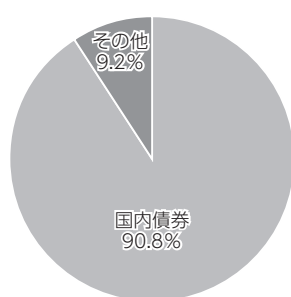
(基準日：2025年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	469 2年国債	7.3%
2	468 2年国債	4.9%
3	467 2年国債	4.4%
4	191 20年国債	2.9%
5	364 10年国債	2.3%
6	377 10年国債	2.2%
7	2 武田薬品劣後FR	1.3%
8	169 20年国債	1.3%
9	167 20年国債	1.2%
10	173 20年国債	1.1%
	全銘柄数	294銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を8.4%買建てしています。

※基準日は2025年3月6日現在です。

外国株式マザーファンド(A号)(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2025年12月15日)

銘柄名	業種	組入比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.2%
2 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.3%
3 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.9%
4 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.5%
5 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%
6 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.9%
7 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.3%
8 SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1.8%
9 AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
10 INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	1.7%
全銘柄数	81銘柄	

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

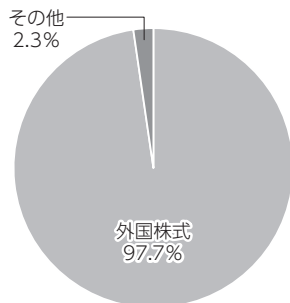
項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	41	(41)
有価証券取引税	(株式)	22	(22)
その他費用	(保管費用)	36	(36)
	(その他)		(0)
合計		99	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

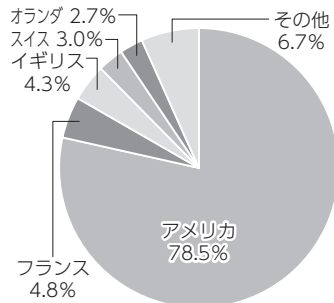
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

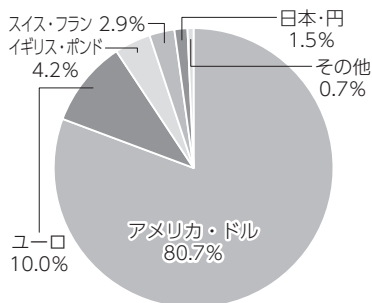
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月15日現在です。

外国債券マザーファンド(A号)(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2025年12月15日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.25 08/15/35	6.6%
2	US TREASURY N/B 3.5 11/15/28	4.0%
3	US TREASURY N/B 3.625 10/31/30	3.9%
4	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 3.5 05/31/29	3.6%
5	US TREASURY N/B 4.5 12/31/31	3.3%
6	US TREASURY N/B 1.125 05/15/40	3.1%
7	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.5 04/30/27	2.9%
8	UK GILT 4.75 10/22/35	2.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 02/29/32	2.2%
10	US TREASURY N/B 4 11/15/35	2.1%
全銘柄数		103銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

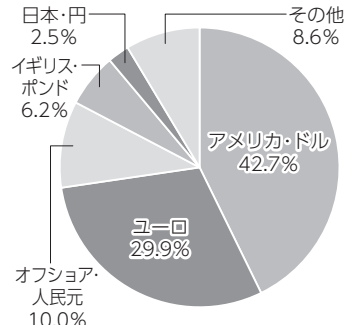
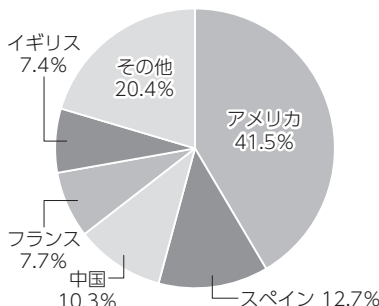
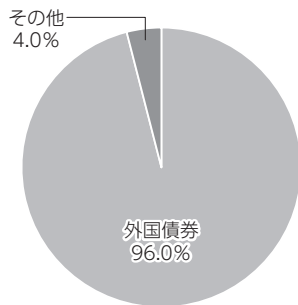
項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	17	(17)
	(その他)		(0)
合計		17	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月15日現在です。